



経済産業省による事業者手続の デジタル化について

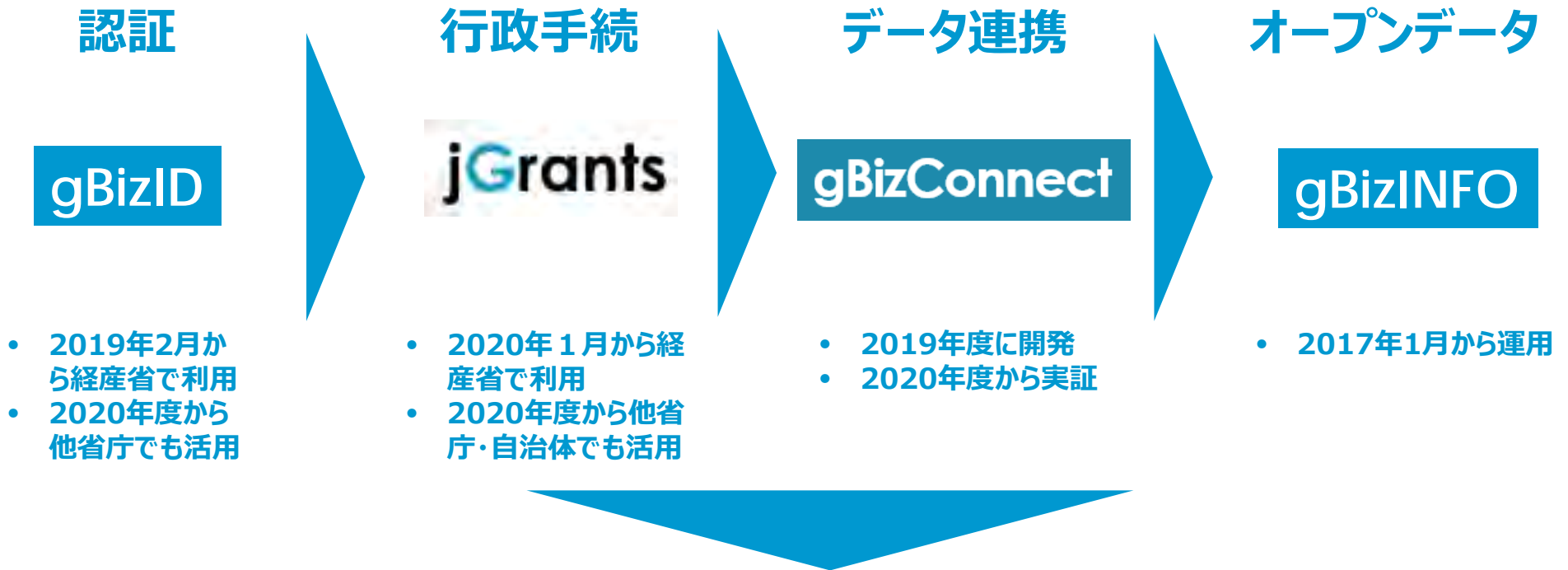
令和2年2月

経済産業省

商務情報政策局

法人デジタルプラットフォーム

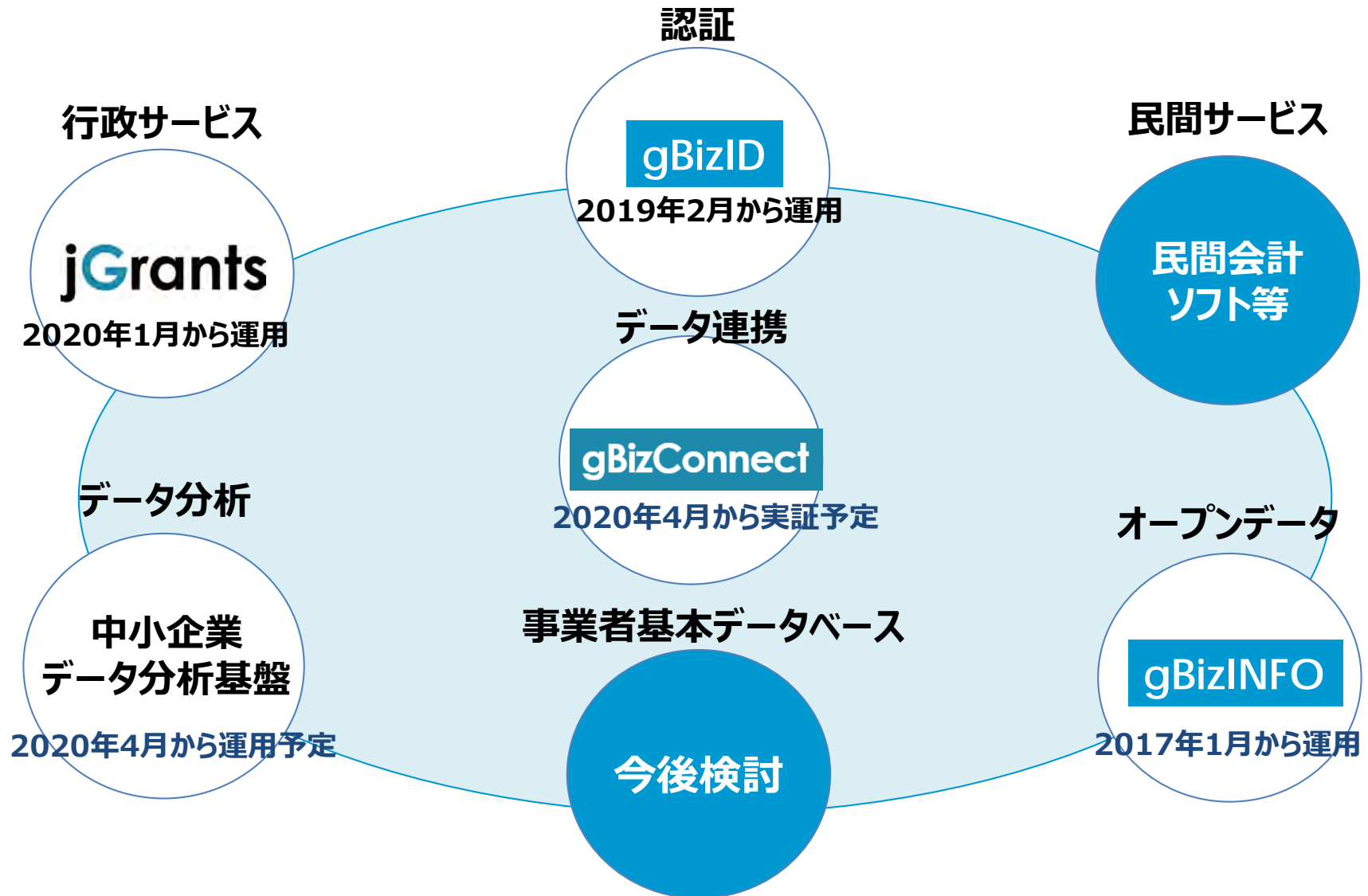
- ユーザーである事業者の利便性を改善するため認証からオープンデータまでのユーザー体験を改善するため、**2017年から法人デジタルプラットフォーム構想を推進中。**



① 共通機能・データを標準化、② APIを通じた疎結合、③ 民間サービスとの連携がポイント

法人デジタルプラットフォーム・エコシステムの拡大

- 経産省は法人の行政手続に必要な共通機能を特定し、開発。政府・自治体も含めた展開を進めているところ。今後ワンズオンリーを進めるに当たり、**事業者の基本データベースの整備を検討するとともに、民間サービスとも連携し、エコシステムを拡大。**





gBizID へようこそ。

GビズIDで、行政サービスへのログインをラクにする。
GビズIDは、1つのID・パスワードで
様々な行政サービスにログインできるサービスです。

- 法人・個人事業主向け行政手続きにおける共通の認証システム
- IDの取得の際に印鑑証明を一度提出すればIDが付与される。
(gBizIDプライム)
- パスワードとSMSによる2要素認証を利用。
- Jグランツや企業の社会保険手続等でも利用。今後利用対象行政手続を拡大。

GビズIDを使い始める

gBizIDの登録

委任申請

gBizIDプライム作成

gBizIDプライムの登録をご希望の方は、上記のボタンから作成してください。

gBizIDエントリー作成

gBizIDエントリーを作成します。上記のボタンから作成して下さい。



GビズID紹介動画 (メリット編)



GビズID紹介動画 (アカウント作成編)

他省庁のサービスとの接続、自治体サービスとの接続の拡大が、事業者の利便性拡大の観点から重要。

GビズIDによるユーザーエクスペリエンスの改善

1. 1つのIDで複数の行政手続に認証できる。

これまでは電子証明書や、登記事項証明の写し等バラバラな本人確認手法だったのを共通のログインシステムで標準化。

※今後利用される手続としては以下。

- 経産省：jGrants、産業保安法令手続（保安ネット）、経営力向上計画申請、認定支援機関申請 等
- 他省庁：jGrants、企業の社会保険手続（厚労省）、農業者の共通申請システム（農水省） 等
- 自治体：jGrants ※今後自治体業務の連携についても検討

2. 1度の印鑑証明の提出で以後本人確認書類が不要に。

これまでは**手続ごとに存在確認書類（登記事項証明書等）を取り寄せていたものが不要**に。（2/17以降は印鑑証明到達後、ほぼ即日でID発行を実現予定）

※2020年度中に法人設立ワンストップとの連携により、**新規設立法人に対する電子オンリーでのID発行を目指す。**

3. GビズIDプライムでは2要素認証を通じてセキュリティにも配慮。

ID/Passwordに加えて、スマホ、フィーチャーフォンでのSMSによる端末認証を通じて、安全にログインできる環境を実現



- 補助金のオンライン申請プラットフォーム。2020年1月から利用開始。
- 一度入力した事業者データを再度登録しなくてよいワンスオンリーを一部実現。
- 2019年度補正予算では経産省7補助金で活用。2020年度当初予算では8省70補助金で活用。
- 26の自治体も補助金を登録予定。

※民間IT企業等で経験を積んだCIO補佐官・デジタル化推進マネージャーも参画して開発・運用を実施

J Grantsによるユーザーエクスペリエンスの改善

1. 複数の補助金をワンストップでチェック、選択可能。

同じシステム上に複数の補助金メニューが並ぶため、一か所で選択して補助金申請が可能。

※今後利用される補助金としては以下。

経産省：今年度補正7補助金、来年度当初20補助金で利用。

※再来年度以降は原則J Grantsを利用。

他省庁：7省50補助金で利用予定。

自治体：26自治体で利用予定。（都道府県レベル、政令都市で検討。）

2. 公募段階だけでなく、交付、事業報告までプロセス全体を電子で手続き可能に。

これまでの補助金申請システムは**公募のみ電子化しているものが多かった**のを、交付要綱等の見直しを通じて、**全てのプロセスを事業者が電子で完結可能**。

3. 入力項目の簡素化、一度入力したデータを再度入力しなくてよいワンストロニーを通じて事業者の入力負担を軽減。

必要となる**データ項目を簡素化・標準化**し、事業者の**基本情報となるデータについては一度入力すれば、次の補助金申請では申請フォームにプレプリントされている状態**を実現。

現行システムの課題も踏まえ、引続きサービスの改善を進める。



当サイトの情報について

当サイトでは、法人が政府より受けた補助金や表彰、許認可等の法人活動情報を掲載しています。ただし、政府の実施事業であっても、業務執行主体が政府と異なる都道府県等の事業の情報は、現在、掲載していません。今後、システム更新時に法人活動情報のデータ構造を変更することがあります。変更する場合は、お知らせ情報でご連絡致します。ご了承ください。

お知らせ

2019年02月08日

【ラウンドテーブル開催のお知らせ】(2019/3/4開催)
法人インフォメーションの利用者さまにおける当該システムの利用方法や、さらに期待する政府保有の法人データの種類やシステム機能について経済産業省および内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室と意見交換を行います。
一般傍聴席 事前登録制・無料 (定員数40名)
詳しくはこちら
<http://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/kanko/event/met/index.html>

2019年01月18日

法人インフォメーションをご利用いただき、ありがとうございます。
システムメンテナンスに伴いREST APIを一時的に停止させていただきます。
期間：1月18日(金) 17時30分 ~ 17時40分まで
ご不便をおかけいたしますが、ご理解とご協力の程、宜しくお願ひ申し上げます。

2018年11月28日

法人インフォメーションをご利用いただき、ありがとうございます。

法人インフォについて

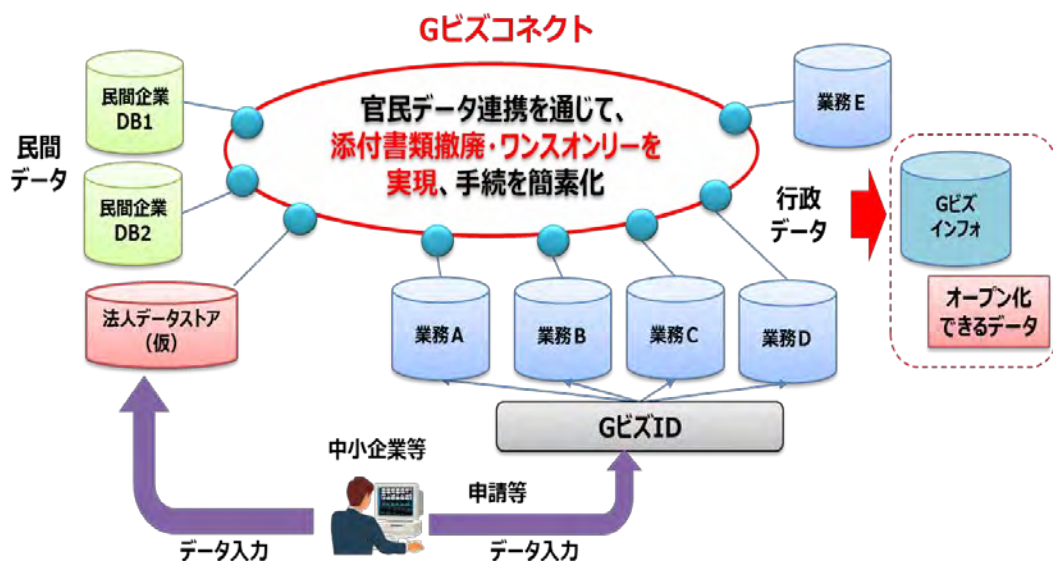
活用事例集

アンケートにご協力下さい(外部サイトへリンクします)

法人活動情報の掲載件数

- **法人番号に紐づけた企業の資格、調達、補助金、特許情報などを検索可能に。約180万件の法人活動情報を掲載（2019年11月）**
- **EDINET等とAPI連携しており、上場企業の財務情報や株主情報なども格納。**
- **Open APIの公開により、民間企業も法人データを利用可能。**

- **各省の行政手続で得られた法人データを法人番号に紐づけて管理することが重要。**
- **行政手続データをAPIやCSVなどでシステム間連携させ、各データを紐づけやすくしていく必要あり。**

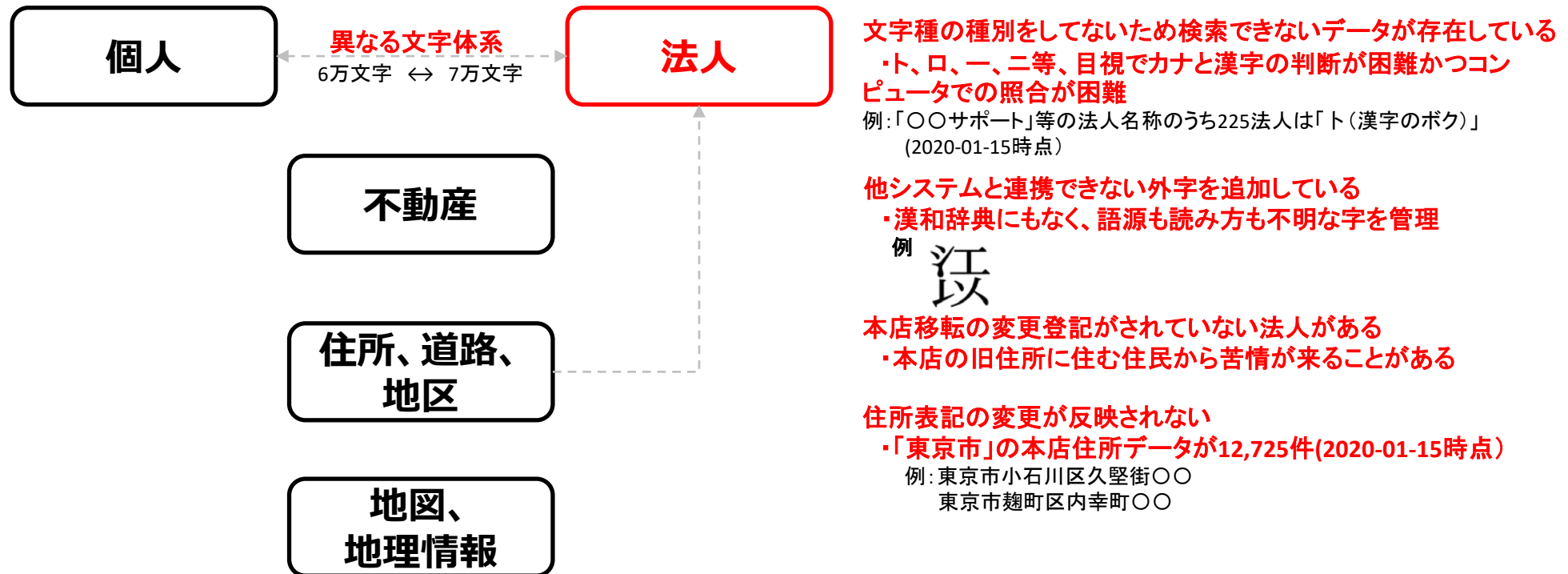


- 行政・民間のシステム間を安全に接続するための仕組みを今年度構築。データ連携のしやすい環境を整備。
- 来年度Jグランツとミラサポplus（中小企業支援サイト）や、Gビズインフォとの接続を進める。
- 今後、民間ソフトウェアとのデータ連携も視野に入れて実証を行い、官民のサービスの一体化を目指す。

- データ連携時の事業者基本データとのマッピングが重要
- 各システムが容易かつ安全に導入できるように仕組み等を整備していく必要あり

日本のベース・レジストリ

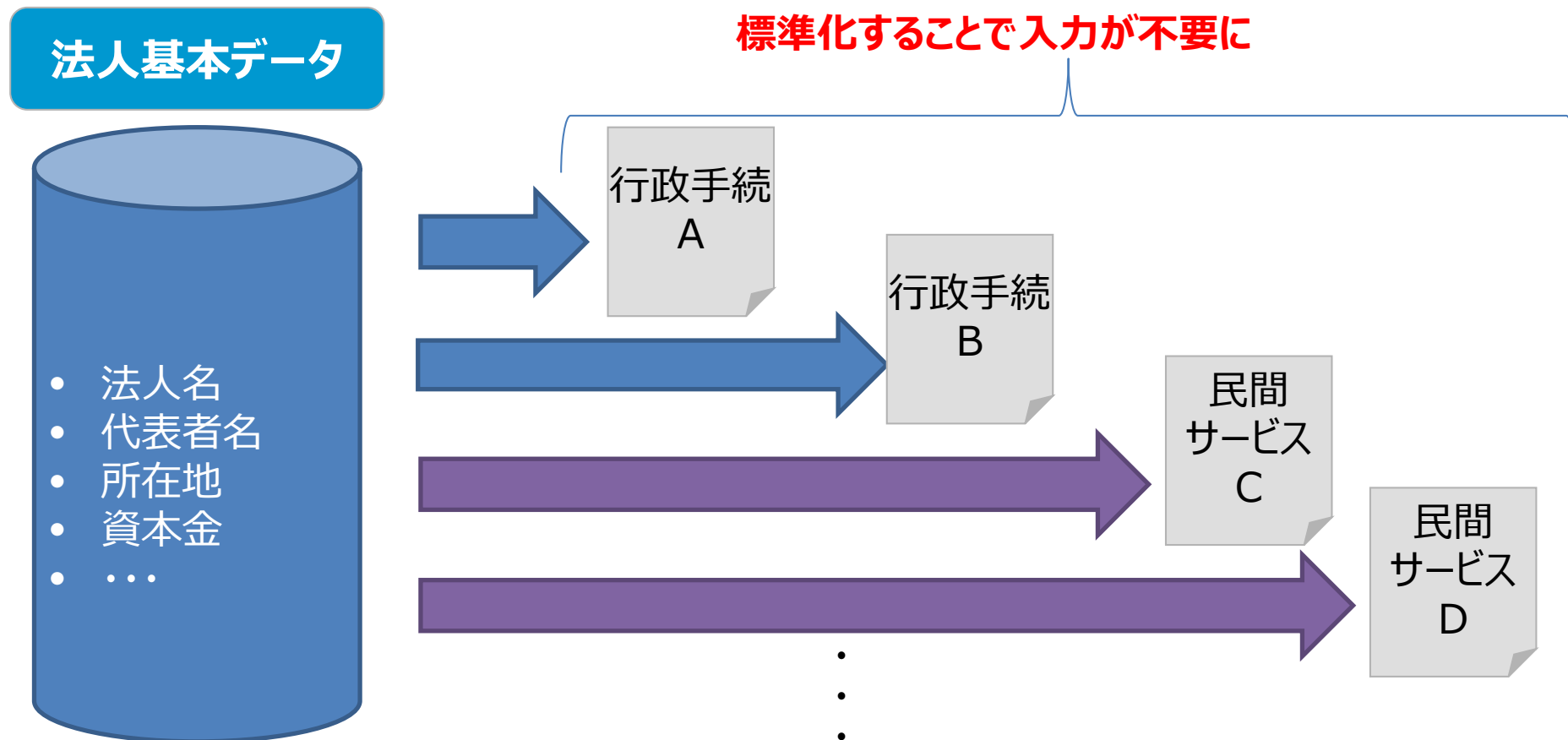
- ベース・レジストリとは、公的機関等で公開され、様々な場面で参照される、**人、法人、土地、資格等の社会の基本データ**。
- 日本は台帳管理は行われているが、**各台帳は独立**しており、データ項目が同じでも、その**形式や内容の整合性が取れていない**ことがある。



商業登記法第一条「商号、会社等に係る信用の維持を図り、かつ、取引の安全と円滑に資することを目的とする。」が実現できない。

法人ベース・レジストリの必要性

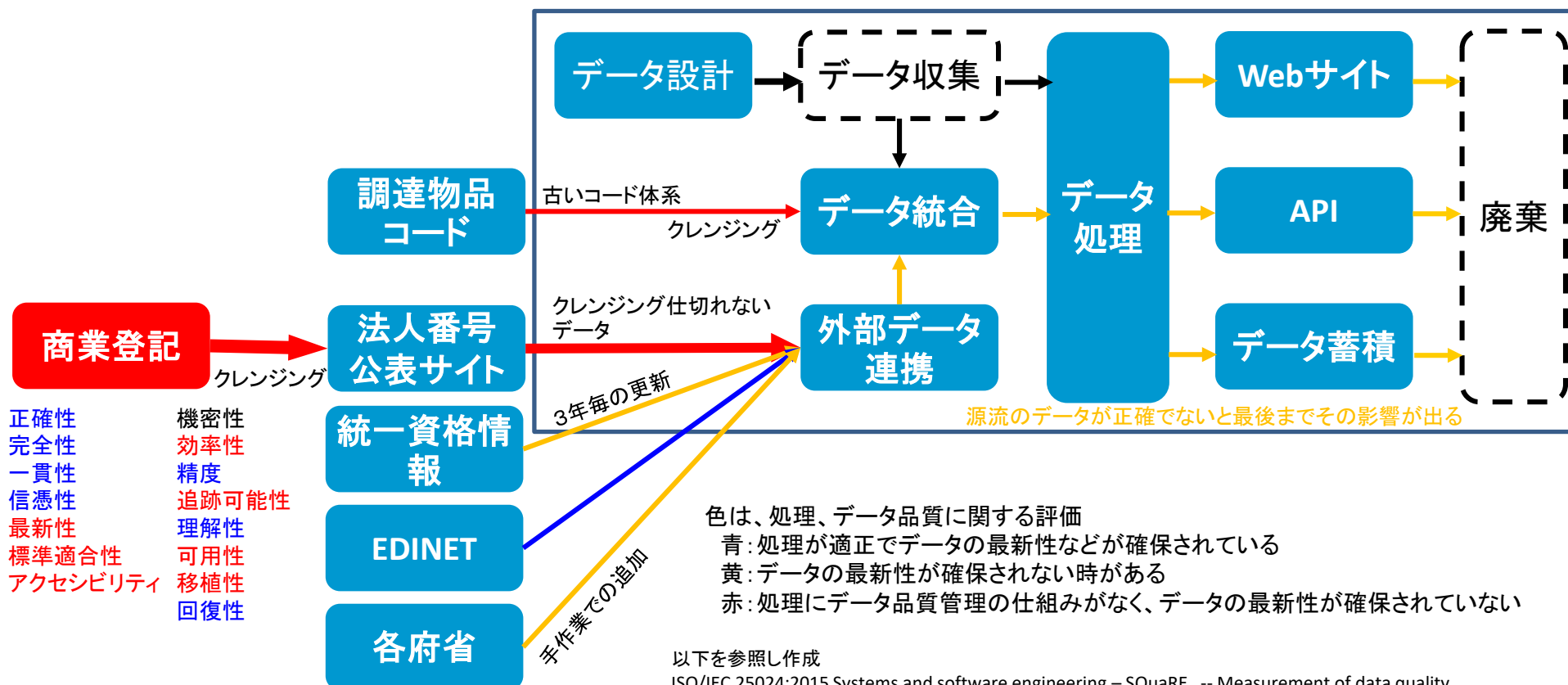
- 事業体を特定する基本データが標準化されていれば、これを各行政手続のみならず、民間サービスにおいても同じデータを利用することで、データの**自動転記（ワンスオンリー）**やデータの**紐づけ等、利便性・効率性が社会全体として向上**する。
- 事業者基本データベースの整備により、これを社会のデジタルインフラとすることで**社会全体のコスト削減と事業者の利便性向上に貢献**



ワンズオンリーを支えるデータ品質

- ワンズオンリーの効果を最大化するには、**データ不整合等の例外処理をなくすことが重要**である。よって、**米欧はデータ品質管理を強化**している。

法人インフォメーション



以下を参照し作成

ISO/IEC 25024:2015 Systems and software engineering – SQuARE -- Measurement of data quality

ISO/IEC 25012:2008 Software engineering – SQuARE -- Data quality model